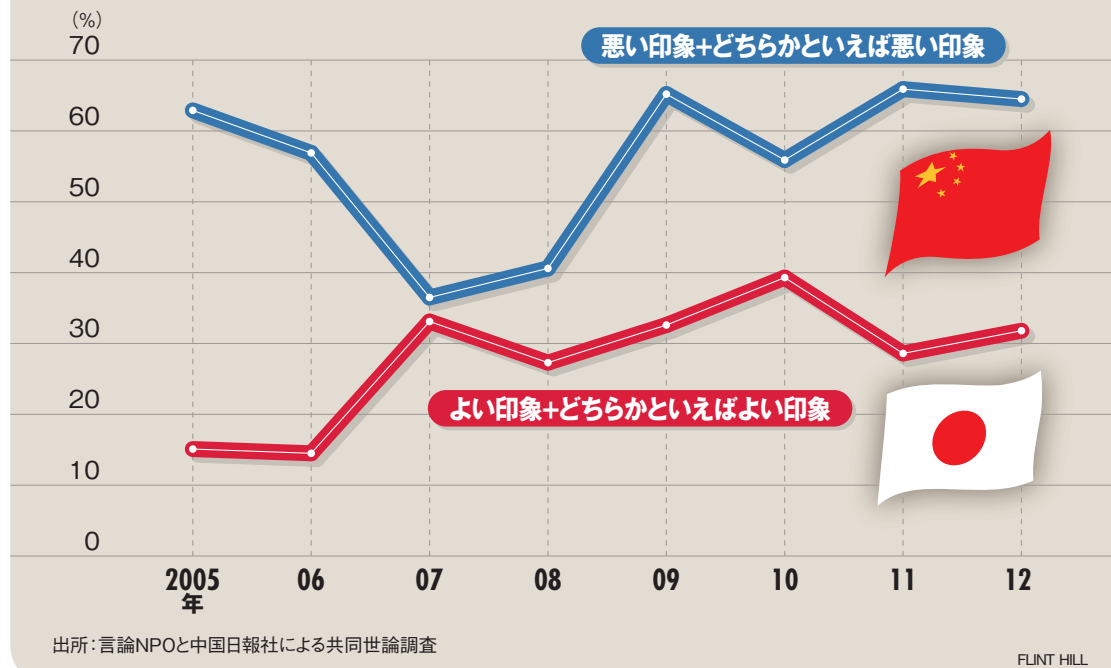


日中関係は友好と協調重視から 敵視と競争基調に変質の公算

増える悪印象の比率

日本に対する中国人の印象



日中関係は尖閣諸島の国有化を契機に戦後最大の危機を迎えているが、本稿を執筆する9月19日現在の日米中3国を取り巻く内外情勢を分析した結果、筆者は尖閣海域でこれからも緊張した状況が続くが、中国政府が反日デモの募引きに動き始めたことで、差し当たりは沈静化に向かうとみている。

しかし、最悪のシナリオが回避できても、今回の対立を境に、日中関係はギクシャクがあったものの全体として友好と協調を重視する関係から、敵視と競争を基調とする関係に変わった可能性がある。日中関係がここまでこじれたのはいかなる理由であれ遺憾である。今後問題を再発させないために、日中双方で互いに対して正しい認識を持つことが重要である。

日本では、中国で反日デモが起きるたびに、「共産党が愛国・反日教育をしてきたからだ」とか「日本に対する不満が高まった結果というよりも中国政府への不満のガス抜きだ」といったような解釈がされてきた。今回も同様だ。

しかし、もし本当に前者が主な原因であれば、なぜ中国大陸だけでなく、台湾や香港、米

日本総合研究所
理事
呉 軍華
Wu Junhua

国を含む海外の中国人社会でも不満が急速に高まっているのかは説明できない。

中国で、共産党に対して合法的な抗議活動をするのが難しいのに

比して反日活動が行いやすいのは確かであり、共産党が時たま日本に対する民衆の不満を利用するのも事実である。しかし、反日デモの暴徒化に対する意見対立があるものの、いわゆる「毛沢東派」も「民主派」も共に反日に走っているのが実情だ。このため、今回の事件を官民対立の構造で説明することも無理がある。

野田佳彦首相は19日のテレビ朝日の番組で中国の反発ぶりが想定を超えているとする趣旨の発言をした。関係者が中国社会に蓄積していた反日のマグネチュードの強さを正しく把握していなかったのではないかと思慮される。

日本と中国は切っても切れない関係を持っている。この事実を認める以上、今回の事件を境に、中国社会の真実をいま一度分析し、それを踏まえて望ましい対中戦略を構築すべき時期を迎えたと考え、それよからう（本稿は筆者個人の意見であり、属する組織とは関係ありません）。